

セッション 「戦後思想再考」

戦後日本経済と戦後思想

川本隆史報告

「「高度成長」への対抗言説——藤田省三を読み直す」と題した川本報告は、「高度成長」ということばが發明され流布していく経緯を概観する作業からとりかかった。すなわち、

(1) 1954年以降、専門家の間で「経済発展」ではなく「経済成長」がキーワードの一つとして用いられ、(2) 1956年度版『経済白書』が「今後の成長は近代化によって支えられる」と展望し、(3) これが1960年「国民所得倍増計画」へと具現化され、(4) ロストウの『経済成長の諸段階』（邦訳1961年）が「経済成長」の四段階——①伝統的社会、②テイク・オフの準備段階、③テイク・オフ、④成熟への動き——に続けて、⑤高度大衆消費社会を定位したことを通じて、「高度成長」が時代の転換を象徴することばとして受容されるにいたったのである（武田晴人『高度成長』岩波新書2008年ほか参照）。なお1950年代前半に経済学者の有沢広巳が「重化学工業の高度化」という「自立経済」の路線を説いていたことは、中野報告によって教わった。有沢の「高度化」が上記の(1)以下とどう接合（あるいは乖離？）しているのかは、今後の検証にまきたい。

本論では、安保闘争後「高度成長」へとなだれ込んだ日本社会を根底から批判しうる視座を探り続けた精神史家・藤田省三（1927～2003）の軌跡をたどった。川本が目にしたのは、(1) 天皇制ファシズムを支えた「欲望ナチュラリズム」（「お金をかせいで、それから円満な家庭を作るとか、そういうこと以外は、結局重大なものではないので、それ以外のことを考えるやつは偽善者だという考え方」）の剔抉、(2) 「私生活主義」の両義性の指摘（「私生活に第一義的価値を与える傾向が、一方では「デートに介入する」かも知れない警職法を粉碎したのであったけれども、他方では特殊な一例としての隣人の配転パーズを同時に私個人の内面的原理に対する侵害として感じ取る力を喪失している」）、(3) 〈「安楽」への全体主義〉に対する批判（「高度成長を遂げ終えた今日の私的「安楽」主義は不快をもたらす物全てに対して無差別な一掃殲滅の行なわれることを期待して止まない」）の三点である。

藤田のこうした「対抗言説」は、その先で「一定の忍耐を含んだ平静や自己克服の喜びやその結果生まれる生活のリズム感を、小規模な範囲においてであっても、再び我が物とすること」、
「生活を注意深く生きていくということの中に、自己批判の具体的材料はいっぱいある。大雑把に総論的に自己批判するよりも個別的に自己批判を積み重ねなくてはいけない」といった《抵抗》の姿勢を示唆するにとどまっている。けれども、これを古典的左翼のモラリズムだと斬り捨てるのではなく、そのポテンシャルティと限界の双方をていねいに見極めていきたいと結んだ。

中野敏男報告

中野報告は「戦後日本経済政策の思想史」と題するもので、戦時に「人民戦線事件」に連座した経験を持ちながら、戦後には経済政策の政府ブレーンとして活躍し、やがてエネルギー政策の専門家として原子力の「平和利用」を主導することになった有沢広巳を取り上げている。経済学的に見ると、「灰塵の中から出発」(小熊英二)などと称される日本の戦後は決してゼロからの出発だったのではない、というのが有沢の基礎認識である。戦争経済は「産業構造の急速な高度化」をもたらしており、これを「プラスの遺産」とみる有沢は、戦後日本経済の課題がそれに応じた「市場」の創出であると認め、それに「朝鮮特需」にすすむアメリカの軍需がまずは対応したことを正確に捉えていた。この事態に対して有沢は、生活水準の低下を招くことなくしかも平和的な自立経済の建設により対米従属から脱却する道を探り、そこで自律的な技術革新を基礎にした「重化学工業の高度化」という方向を主唱している。有沢にとってこれは、生産性の低い農業や中小企業が占める産業部門と生産性の高い重化学工業等の産業部門が並存する「日本経済の二重構造」を、後者を拡大することで克服する道なのであったが、この「平和的」とされる自立経済の道こそが、皮肉にも日本経済を構造的な矛盾に引き込んでいく。

「貿易を自由化して、生産性の高いところに労働力を投入し、生産性の低い産業からは労働力を引き上げ、そして生産性の低い産業の製品は輸入し、生産性の高い産業の商品を輸出する」(有沢「貿易自由化と日本経済」)。これは、高度経済成長に向かう時期にそれが「単なる経済規模の拡大」であってはならないとする有沢の提言である。そして、戦後賠償なども梃子にしてこのような方向を進んだ日本経済は、実際には内外に格差を拡大し、生産性の高い産業圏(工場)としての「日本」と生産性の低い経済圏(市場)としての「アジア」という、植民地帝國的な新たな分業体制を生み出す。しかもこの「植民地なき植民地帝国」は、自らを高エネルギー消費社会として資源問題という新たな難問を抱え込んだのである。そこで有沢が求めた解決策が原子力なのであった。かくて、「平和的な自立経済」を求めた左派=有沢の経済政策は、皮肉にも擬似帝國的な経済構造を生んで、やがて 3.11 に帰結する戦後日本経済の先導者となった。これは、戦後日本で見落とせない思想問題であろう。

討論

三島憲一氏より、中野報告に対しては、第一に、戦中から戦後への経済体制の連続性を強調されているが、「創造的破壊」の面があったことも考慮に入れるべきである、第二に、戦後賠償を介してアジア地区の反共独裁政権に肩入れしたことが述べられているが、これはむしろアメリカの政策の一環であるという、より広い視座から捉えるべきである、第三に、奴隷制から植民地主義、そして新植民地主義と、そこには暴力性の差が歴然とある以上、新旧植民地主義をひとしなみに見るべきではない、第四に、有沢には経済中心主義的な日本マルクス主義の影が色濃いが、彼の抱いた「希望」とは別の選択肢の多様性をも指摘するべき、との意見が表明された。

また三島氏より、川本報告に対しては、第一に、「神武景気」「三種の神器」といった語法を「歴史の古層」といった観点で捉えるよりも、神話の利用という観点でより複雑に捉えるべきである、ヨーロッパでも乗り物にヘラクレスの名前を付けたりすることは珍しくない、第二に、藤田が言うところの「欲望ナチュラリズム」に関して、そうした欲望もまた消費社会において形成された、媒介された欲望であり、1960年代後半の欲望の解放の言説もまた組み込んで考える必要がある、井上清などにも見られる左翼からの道徳的匂いのついた欲望批判は60年代の青春に対しては「反動的」でしかない、第三に、藤田の「生活を注意深くしなければいけない」といった言い方からは、結局個人の決断、心構えの問題になってしまいかねず、より社会制度のなかでの変革を考えなくてはならない、との指摘があった。

これに対して中野氏からは、三島氏からの批判はもっともだが、自分の発表においては敢えてそうではない方の面を強調して、賠償が産業化の基礎となっており、また賠償というかたちから新植民地主義が生じていることを敢えて扱った旨の答えがあった。

川本氏からは、「古層」といった言い回しを比喻として用いない方が良いかもしれない、ただ「経済開発」という人為的なものとしてではなく、「成長」という語が用いられた、その「魔力」はさらに考察に値する、また、公論の場における制度化においてより良き方向への変革を目指すことは自分自身のこれまでの研究からしても当然のことではある、ただ日常の不満を論じ合うことが社会批判の土台となりうるという側面も重要である、といった返答があった。

出席会員との討論においては、深貝保則氏（横浜国立大学）より、中野氏の扱った有沢のあり方は、せいぜい1970年代までのものであり、それを原子力発電促進と結びつけるのは強引でありもっと絞った議論をするべきだ、また経済政策を思想史として扱う際に、政策立案者の思想がどんなものであったかという問題の立て方は不毛であるとの指摘があり、中野氏は、敢えていまの時点からの見え方、「3.11以降」に考えるべき問題の根として戦後経済政策を扱ったとの返答があった。

次に高弊秀知氏より中野氏に対しては、有沢を労農派経済学者の流れのなかでどのように評価するのか、政治に疎いエコノミストという理解で良いか、との質問が、また川本氏に対しては、丸山真男が東京大学を定年退官した後の世代の丸山論が欠落しているのではないかと、さらに丸山は被爆体験を思想化しえなかったのではないかと、との指摘があった。これに対して中野氏より、有沢自身は労農派とは自覚しておらず、また彼の戦中の行動は、本人は「関与しながらの抵抗」というつもりであるが、きわめて問題적である、彼はむしろ政治にきわめて敏感であり、戦後の政策にしても体制選択のリアリティを強く抱いており、彼自身は自らの政策をあと一步進めれば社会主義に到るものと構想している、むしろそうした意図と評価とは別である、との答えがあった。丸山の問題については、川本氏からは、東大闘争の問題は清水靖久氏による研究があると、

中野氏から、氏自身を含めた世代の研究はすでになされていること、また、丸山には被爆体験だけでなく朝鮮問題も欠落しているが、対談などでは晩年徐々に語るようになっており、今後の研究に委ねられているとの返答がなされた。

千石好郎氏（松山大学）からは、日本共産党との関連ということで、中野氏には有沢の原子力「平和利用」の提言の背景には、共産党を含めた幅広い支援があったのではないかと、この質問が、川本氏には、藤田は非党員となった後共産党とどのような対抗関係にあったのか、また欲望批判、ある種の道徳主義は共産党にもあるが、藤田の言説はそれとどう違うのか、という質問があった。これに対して中野氏からは、原水禁運動のなかでも社会主義の核兵器を善とし、また有沢のように「平和利用」を良しとする議論があったのはたしかだが、ここでは、従来の「左翼／右翼」といった分け方そのものを根底から問い直す議論をしたい旨の返答が、川本氏からは、顕在的には明快なかたちで出されていないが、「民主主義科学者協会（民科）」への異物を排除して硬化しているという批判はなされている、ただ古在由重には最後まで敬意を抱いていた、との紹介があった。

時安邦治氏（学習院女子大学）からは川本氏に、欲望を個人の重要な部分とする理解は戦後民主主義における重要点であるはずだが、藤田はこれをどう捉え、また川本氏自身はどう考えるかの質問があり、川本氏より、藤田は欲望の肯定というところまでは到らない、もちろん当事者優位というかたちで人権の尊重は謳うが、欲望そのものを満たすとまでは言っていない、「欲望」という語も、洗い直してより厳密に検討する必要がある、との返答があった。

最後に宇野田尚哉氏（大阪大学）より中野氏に対して、戦後経済の市場としては、アジア地域ばかりでなく国内市場さらには北米市場の拡大がおおきな要因としてあるではないか、北米市場拡大は有沢にとっては対米従属を意味するのか、との質問があり、中野氏より、講和に関して有沢が問題にするのは中国の石炭であった点、賠償を通じたアジア地域への輸出体制がその後の経済発展のステップとなっている点、北米市場も大きいとその産品を検討する必要がある、重化学工業生産品はアジアが多い、といった返答があった。

以上